

令和8年度和歌山県高校教育改革促進拠点運営事業に係る新宮高等学校における探究学習及び理数系人材交流支援業務に係る質問に対する回答

No.	質問	回答
1	(2) 理数系人材との交流支援に関して、様式1-2の改革先導拠点ごとの具体的な計画では、和歌山大学との連携の記載がございます。弊社独自のネットワークを活用しての人材交流をご提案予定ですが、和歌山大学との連携も必須で提案に記載すべきでしょうか？関連して、具体的な先取り単位の授業名も記載されていますが、こちらは大学および担当教授とも合意確定している状況でしょうか？或いは、和歌山大学との包括的な協定の下、個別な学部研究室等との企画調整業務も本委託の内容として想定されているのでしょうか？	新宮高等学校では、和歌山大学等幾つかの大学との間で、既に連携に関する協議を進めており、これらの大学との調整を、新宮高等学校教職員と共に担っていただくことも、本業務の内容として想定しています。ただし、他の理数系人材のネットワークを活かした提案を妨げるものではありません。また、先取り単位の履修については、既に今年度中の実施に向けて準備を進めています。
2	(2) 理数系人材との交流支援では、一部オンラインでの交流が想定されているかと思いますが、その際に学校側ではどのような設備機器システム（遠隔授業システムやテレプレゼンス設備等）及び端末が使用可能でしょうか？また、どのようなコミュニケーションアプリケーション（ZOOM/Meet/公式LINE、GWS・Classi・ロイロノート等）が使用可能でしょうか？	遠隔授業システム等については、現在整備に向け機器を選定しているため、現時点では未定です。10月以降順次整備します。Microsoft Teams、Google Meetが使用可能です。
3	見積もりを作成するにあたり、今回の事業の対象となる生徒の人数（学年・コース別の内訳）をご教示ください。また、生徒の進路希望イメージ（コース別に）についてご教示ください。在籍する生徒の何割、あるいは何名が進学、専門学校、就職を目指すのか、進学の場合、文理、特定学部、県内進学・県外進学、国公立・私立といった具体的な目標、あるいは旧帝大のような象徴的な実績を目指す、といったようなイメージが、専門学校や就職においても、具体的な職種や分野など、明確なイメージがあればご教示ください。	新宮高等学校ウェブサイト上に学級数、進路情報等の記載がありますので参照してください。進路実績に関するイメージについては公表していませんが、現状において理数系の進路を選択する生徒が必ずしも多くない高校において、理数系人材の養成を図る計画であることを踏まえて記載してください。
4	「生徒の具体的な探究活動の充実、高度化に資する専門的な助言及び支援」について、支援の対象となる具体的な対象学年・クラス、および想定される生徒数をご教示ください（例：全日制3学科の全学年・全生徒を対象とするのか、特定の年次・学科のみを対象とするのか）。また、受託者が学校に対して提供する助言・支援の「年間の最低稼働回数（あるいは月間の訪問/オンライン対応回数などの目安）」や「1回あたりの想定コマ数（時間）」について、県や学校側で想定されている目安がございましたら教えてください。	全日制3学科の全学年・全生徒が対象となります。生徒数や学級数の情報は、和歌山県教育委員会及び新宮高等学校のウェブサイトから入手できます。回数やコマ数の目安は特段設けていませんので、仕様書の内容に基づいて応募申請者から提案してください。
5	「理数系人材との交流に必要な支援」について、受託者が開拓・マッチング、あるいは直接派遣を行う「外部講師（大学教員、研究者、技術者、大学生等）の人数」や「交流プログラムの年間開催回数」の想定（目安）はありますでしょうか。また、新宮高校の地理的特性を踏まえ、これら外部人材との交流手段として、「オンライン」と「対面（現地訪問）」のどちらを主として想定されていますでしょうか	人数や回数の目安及び中心となる交流手段の想定は特段設けておらず、それらの想定は企画提案の内容に含むものとしています。
6	仕様書5(1)に記載されている「公開研究会や成果発表会の企画運営に関する助言及び支援」について、これらは新宮高校（あるいは指定会場）の現地で開催されるものと推察いたしますが、受託者の具体的な関与範囲はどこまででしょうか。特に、イベント当日に受託者のスタッフが現地に赴いて「会場運営の補助・ファシリテーション等の対面支援」を行うことが必須となるでしょうか。それとも、事前のプログラム企画や資料作成の「助言・オンライン支援」を中心とした関与を想定されているのでしょうか。また、別で大きな会場を利用する想定の場合、会場の選定、借上費用等は受託者が支払う想定でしょうか。	具体的な関与範囲については、実施する研究会や発表会等の規模にもよりますので、現時点において明確に回答しかねます。「会場運営の補助・ファシリテーション等の対面支援」、「助言・オンライン支援」のいずれに力点を置くかは、応募申請者において判断してください。会場の選定や借上費用の負担は、委託者が行います。
7	同一事業者が今回公示された複数の業務に応募し、複数業務について契約候補者となることは可能でしょうか。	可能です。
8	複数業務に応募する場合、各業務の遂行に支障がないことを前提として、業務責任者や各コーディネーター等の一部人員を複数業務で兼務する提案は可能でしょうか。	可能です。
9	同一校で複数業務を同一事業者が受託した場合、各契約の経理区分を明確にすることを前提に、定例会、進捗管理、学校との窓口、共通資料の作成等を一体的に運用する提案は可能でしょうか。	可能です。

令和8年度和歌山県高校教育改革促進拠点運営事業に係る新宮高等学校における探究学習及び理数系人材交流支援業務に係る質問に対する回答

No.	質問	回答
10	外部専門家、大学・企業、システム提供事業者等に業務の一部を依頼する場合、企画提案書に予定先・役割を記載した上で提案し、契約後に改めて承認を受ける運用で差し支えないでしょうか。また、契約後の承認手続に所定様式はありますか。	企画提案段階では、業務の一部の再委託等の予定についての記載で十分です。再委託に係る協議については、委託契約締結後に受託者からの申出に基づき、委託者が承認の可否を判断する流れとなり、申出に係る様式は任意です。
11	事業計画書等に記載された大学、企業、地域団体、専門家等のうち、既に県又は学校と協議・連携実績がある先については、受託決定後に関係者の情報共有や担当窓口の紹介を受け、既存の関係性を前提として具体調整を進めることが可能でしょうか。	可能です。
12	委託料の支払時期及び支払方法について、業務完了後の一括精算を想定されていますでしょうか。前金払、概算払又は部分払が可能な場合は、その条件も併せてご教示ください。	業務完了後に支払うことを想定していますが、資金繰りの都合等やむを得ない事情が認められる場合は前金払を行うことができます。
13	同一校の複数業務を異なる事業者が受託した場合、事業者間の情報共有・役割調整・合同定例会等は、県又は学校が主導して行う想定でしょうか。それとも、特定の業務受託者が全体調整を担う想定でしょうか。	事業者間の調整及び改革に係る進捗管理は、県教育委員会、新宮高等学校及び「令和8年度和歌山県高校教育改革促進拠点運営事業に係る新宮高等学校における現地伴走連携支援業務」受託者が担います。
14	令和8年度中に支援対象となる探究学習について、対象学年・人数・授業時数、現在の探究テーマ、既存カリキュラム及び今年度実施予定の研究・発表活動をご教示ください。	県教育委員会及び新宮高等学校がウェブサイト等で公表している情報を参照してください。
15	公開研究会や成果発表会について、令和8年度中に想定する開催回数、開催時期、会場、対象者及び参加規模があればご教示ください。	特段の想定はありませんので、仕様書の内容に基づいて応募申請者から提案してください。
16	大学教員、研究者、技術者、大学生等との交流について、令和8年度中に想定する回数、オンライン・対面の比率、対象生徒数、1回あたりの実施時間の目安があればご教示ください。	特段の想定はありませんので、仕様書の内容に基づいて応募申請者から提案してください。
17	個別計画書に記載された大学・研究機関等との取組について、既に具体的な協議や実施実績がある連携先があれば、受託決定後に既存の窓口・役割分担を引き継いで調整することが可能でしょうか。	可能です。
18	大学教員・研究者・技術者等への謝金、旅費、宿泊費及び生徒の校外活動に要する交通費等は、本委託費に含める想定でしょうか。謝金・旅費に県の基準単価がある場合はご教示ください。	例示されている経費については、委託者側で負担しますので、受託者が委託料の中から支出する必要はありません。
19	探究学習及び理数系学習に関する専門性について、企画提案時に大学教員等の特定の専門家を氏名まで確定して体制に含める必要がありますでしょうか。それとも、必要な専門分野・確保方法を示し、契約後に人選することも可能でしょうか。	氏名の確定は必須ではありませんが、計画の具体性や実現可能性に係る評価を左右することが考えられます。
20	探究学習と理数系人材交流を関連付ける支援と、別途公示されている「現地伴走連携支援業務」の高度理科実験設備シェアリング支援との責任分界について、本業務は主として探究プログラム・外部人材交流を担い、設備運用・シェアリングは別業務が担う理解でよいでしょうか。	貴見のとおりです。
21	県内横展開に向けた「資産パッケージ」について、想定する成果物の形式（指導案、教材、外部人材リスト、実施手順書、動画、評価様式等）及び提出粒度に県としてのイメージがあればご教示ください。	特段の想定はありませんので、仕様書の内容に基づいて応募申請者から提案してください。